

四年制大学における介護福祉士基礎教育が卒後の実践にもたらす効果と課題

Effects and problems that Care Worker basic education in University brings work after graduated

佐々木 宰*

Tsukasa SASAKI

<キーワード>

介護福祉士, 介護福祉士養成教育, 基礎教育, 卒業生, 専門性, 介護の質

<要 約>

介護福祉士養成カリキュラムの2年課程をもとに実施する養成施設にはおもに二年制（専門学校や短期大学）と四年制大学があり，四年制大学では他に比べて長い時間をかけて介護福祉や関連領域について学ぶことができる。介護福祉士養成施設での基礎教育は卒業後の現場実践に生かされて初めて効果を生むものであり，養成校で学んだことが実践にどう役立っているのかを検証し，より効果的な教育内容や方法を構築する必要がある。

2007（平成19）年の「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正により，養成カリキュラムも大幅に再編された。これを機に，これまでの流れを総括するとともに，旧カリキュラムで学んだ卒業生が四年制大学で学んだ学生が現場実践や大学での学びに対してどのような意識を持っているのかを知り，四年制大学の基礎教育の課題について考察をしてみたい。本稿ではまず，7期の卒業生を出した本学介護福祉学専攻卒業生に対するアンケート結果から，卒業生の現状と在学中の生活全体に対する意識を概観してみる。

はじめに

厚生労働省の示す介護福祉士養成カリキュラムには2年課程と1年課程があり、2年課程を取り入れる介護福祉士養成施設（以下「養成校」とする）には、専門学校、短期大学などの二年制と、専門学校における三年制、そして四年制大学がある。三年制以上の養成校でも二年制のカリキュラムを柱として科目編成が組まれており、四年制大学もこれに含まれる。四年制大学では、2年課程における厚生労働省指定科目のほかに他資格課程との併修や教養科目などを加え、大学ごとに特色あるカリキュラムを組むことが可能である。

大妻女子大学（以下「本学」とする）は1999（平成11）年度に人間福祉学科介護福祉学専攻を開設した四年制大学であり、2010（平成22）年3月に8期生を送り出した。2007（平成19）年の「社会福祉士及び介護福祉士法」改正による大幅なカリキュラム改正を受け、2009（平成21）年度より新カリキュラムでの教育体制が実施されて1年が経過したところでもある。本学では、教養科目の充実のほか社会福祉士国家試験受験資格を取得する課程も併せて履修することが可能であり、大部分の学生が両資格の取得課程を履修している。卒業後の進路は大部分が高齢者、障害者などの介護施設となっており、現場に出た後も年1回程度の勉強会を開催して、実践報告や情報交換などを行っている。

介護福祉は直接的な対人援助実践を伴う学問であり、養成校における教育は資格取得や現場実践に必要な基礎教育と考えられる。そのため養成校は、基礎教育を現場における応用実践に向けて円滑に移行できる内容にしなければならない。そこで、養成校で学んだことが現場でどのように役立っているのかという効果や影響の視点からとらえることが求められる。

これをとらえる視点は幅広く、施設・事業所運営の視点、チーム運営の視点、利用者や家族の視点、個々の介護職員の視点などが挙げられる。本稿においては、まず四年制大学である本学を卒業し、介護現場で働く（働いていた）卒業生に対す

る意識調査を行い、今後の基礎とすることとした。介護現場に対する考えや大学教育・大学生活に対する調査結果を報告し、そこから見えてくる四年制大学の介護福祉士基礎教育の効果や今後の課題について考察してみたい。

1. 介護福祉士養成カリキュラム改正の概要

(1) 改正のポイント

「社会福祉士及び介護福祉士法」の2007（平成19）年の改正では、①「介護」の定義、②義務規定、③資格取得方法の3点が見直された。

①「介護」の定義は、「入浴、排せつ、食事その他の介護」から「心身の状況に応じた介護」とされ、日常生活動作中心の介護でなく、認知症ケアを含む生活上のニーズ全般に対応するという広い意味を持つものとされた。

②義務規定は「信用失墜行為の禁止」「秘密保持義務」「連携」「名称の使用制限」に「誠実義務」及び「資質向上の責務」が加えられ、常に利用者の立場に立ってその尊厳を保持、自立支援に努めることや、介護を取り巻く状況変化に対応できるように自己研鑽に励むことに重点が置かれた。また、他職種連携が重視されていることから「連携」の対象も医療従事者のほか他の福祉サービスや保健医療サービスを含むものとなった。

③資格取得方法では、すべての者が一定の教育プロセスを経ることとされ、これまで国家試験が免除されていた養成施設ルートでも受験が義務づけられた。しかし2010（平成22）年8月の「今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」では国家試験実施の延期が報告され、2010（平成22）年12月現在検討中である¹⁾。

さらに養成校におけるカリキュラムが大幅に改正された。履修時間数が1,650時間から1,800時間へと増加し、さらに科目編成では、従来の13科目から「人間の理解」「介護」「こころとからのしくみ」という三領域の中で、各養成校の裁量によって独自性ある科目編成が可能になった。従来科目「介護技術」は「生活支援技術」となり、身体介護中心でなく生活という視点からの支援を提供す

る技術として幅広くとらえるようになった。

この改正の背景には、急速な高齢化、介護・福祉ニーズの多様化・高度化、認知症介護など従来の身体介護にとどまらない新たな介護サービスが求められるようになったことが挙げられる。どのルートで資格を取得しても多様なニーズや介護事業に対応できる高度な専門性を備えていることを目指した改正であることがわかる。

養成校（2年課程）におけるカリキュラムは過去にも2度改正され、1999（平成11）年には履修時間数が1,500時間から1,650時間に増やされたが、科目編成には大きな変化はなかった。今回は、前述の3領域の中で教育の「目的」と「教育に含むべき事項」が示され、「求められる介護福祉士像」（表1）を目指し「資格取得時の介護福祉士養成の目標」²⁾に向けた科目を各校が自由に編成できるようになった。

今回の改正内容は、従来の教育内容を踏まえ、介護ニーズや介護を取り巻く状況に対応できるよう「統合再編」³⁾したものであり、まったく新たに盛り込まれたわけではない。むしろ各校が、それまでの教育実績や教育理念、介護ニーズ、介護福祉士に求められる資質やその変化をとらえる視点から、教育の独自性を打ち出せるようになった

と見ることができる。また1999（平成11）の厚生労働省の報告⁴⁾の時点でも、利用者の状況に基づく計画的な実施とその評価、他職種との連携に関する能力の涵養、高い倫理性や資質向上が掲げられていたことから、各養成校でもそれまでの教育実績をさらに強化できるようになったと考えることもできる。

2. 四年制大学における教育カリキュラム

(1) 介護福祉士養成施設における四年制大学の現状

「社会福祉士及び介護福祉士法」制定の翌年、1988（昭和63）年に全国で25校の専門学校（2年制）が開校したのが養成校の始まりである。その後介護福祉士に対する関心や介護ニーズの増加・多様化に対応するように、短期大学、4年制大学などが養成するようになっていった。2010（平成22）年度現在、全国に2年以上の課程の介護福祉士養成施設は394校あり（社団法人日本介護福祉士養成施設協会加盟校）、そのうち4年制大学は68校で17.3%である（4年制の専門学校を除く）。また、2009（平成21）年に発足した介護福祉士養成大学連絡協議会には2010年度現在63の4年制大

表1 求められる介護福祉士像

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 尊厳を支えるケアの実践 2. 現場で必要とされる実践的能力 3. 自立支援を重視し、これからの介護ニーズ、政策にも対応できる 4. 施設・地域（在宅）を通じた汎用性ある能力 5. 心理的・社会的支援の重視 6. 予防からリハビリテーション、看取りまで、利用者の状態の変化に対応できる 7. 多職種協働によるチームケア 8. 一人でも基本的な対応ができる 9. 「個別ケア」の実践 10. 利用者・家族、チームに対するコミュニケーション能力や的確な記録・記述力 11. 関連領域の基本的な理解 12. 高い倫理性の保持 |
|--|

出典：厚生労働省「求められる介護福祉士像」『介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて（案）』平成19年12月）

学が加盟している。

井上⁵⁾は、介護福祉教育における大学教育の意義について、「教養教育による基礎力の修得」「多様性のある介護福祉教育による汎用性や創造能力の育成」「介護福祉士資格の社会的評価を高める」「リーダー育成・教育研究を担う人材育成」など7点を挙げ、さらに、「介護福祉観の萌芽の確立」「実践力の強化（専門技術の習得、実習効果の担保）」「生活センスの涵養」「生活障害に対する洞察力と予測生の習熟」を、介護福祉の専門職教育に求められるものとして提示した。また丸山、宮内らが四年制大学56校に対して行った調査報告⁶⁾によれば、四年制大学における介護福祉士養成の特徴には「4年間かけて幅広い内容の教育が可能であること」「質の高い介護福祉リーダーの育成が可能であること」「社会的期待に応えることができる介護福祉人材の育成が可能であること」「養成校個々の特性を発揮できる」の4点が挙げられている。4年間で教養科目や福祉以外の分野を含む多様な科目を学ぶことで視野を広げ、介護現場でのリーダーとしての能力発揮を目指していることがわかる。またすべての加盟校で社会福祉士国家試験受験資格取得が可能であり、介護だけでなくソーシャルワークやケアマネジメントなど関連領域の知識・技術を身につけた社会福祉専門職の養成が可能である。このような特徴は、今回の介護福祉士養成カリキュラム改正の趣旨とおおむね合致し、それを踏まえて各校の特性を生かした教育を展開することが可能であることを示している。

(2) 養成校卒業生の介護実践に対する意識

では実際に現場で実践に当たる養成校の卒業生は、養成校での学びがどのように役立っていると感じているのだろうか。北口ら⁷⁾は、短期大学を卒業した介護福祉士を対象に、在学時にもっと学んでおけばよかった科目等についてアンケート調査を行った結果、「もっとしっかり学んでおけばよかった科目」の上位に「医学一般」「レクリエーション活動援助法」「介護技術」などの医学的知識や技術科目が挙がり、他には人との関わり

方（「老人・障害者の心理」など）、考え方や総合的なまとめに関する科目（「卒業研究」）が挙げられたと報告している。また卒業生の職務の現状から養成校には「基本的な知識技術の確認の機会」「変化する社会制度の動向を知る機会」が求められていること、また「専門職業人として、常識的な社会人として常に新しい知識と技術を学び続ける意欲を持たせる教育のあり方や教育方法などが重要な課題」としている。

また榎原ら⁸⁾は卒業生の職務実態と満足度の関連を分析している。「もっと勉強したい科目」の上位には北口らの報告と同様の三科目が挙がっている。関連分析の結果、腰痛予防に関する教育、人間関係をさらに深めるための教育、論理的な思考やものの見方を養う教育が求められ、介護福祉の礎となる思想をはぐくむための教育のあり方を考えていく必要があるとしている。

どちらにも共通する点は、現場に出てから医学的知識が求められていること、養成校で学んだ基礎的な知識・技術の重要性、そして専門職としての対人関係のあり方や思考過程を重視すべきと指摘していることである。医学的知識は近年の医療的ケアを要する利用者の増加、基礎的な知識・技術は利用者の状態の個別性に応じた応用に不可欠である。また基礎を応用するためには、介護過程の展開に代表される専門職としての思考力を備えていなければならない。基礎的な知識・技術科目には、現場実践により直結する実践的内容が求められるとともに、それらを利用者の状況に合わせて統合し、判断するための思考力を養う教育体系が必要であると考えられる。

3. 調査の概要

(1) 調査対象

本学卒業生（1期～7期）のうち、住所等が判明している217名

(2) 調査内容

現在の職場と転職経験の有無、介護の仕事をする上でのやりがい、資質向上のために行っている

(いた) こと、介護・福祉職の位置づけに対する満足度、介護・福祉職の地位向上に必要なこと、本学における学びや生活がどの程度現場実践に役立っているか、自由記述(本学での学びや生活について良かったこと、改善してほしいこと)等。

(3) 調査方法

自記式アンケート調査票を郵送により送付し、回収した。

(4) 調査期間

平成22年1月～2月

4. 調査結果

(1) 回収率

送付総数217名のうち回収数は75名(34.4%)であった。内訳は、1～3期生(93名)では32名

回収(34.4%)、4・5期生(63名)では23名回収(36.5%)、6・7期生(62名)では19名(30.6%)、卒業時期未記入者1名で、4・5期生がもっとも高く、次いで1～3期生、6・7期生となった。今回は卒業時期による関連の分析は行わないため、未記入者分も有効回答として集計に加えている。

(2) 現在の職場と転職経験の有無

1) 現在の職場(表2)

「高齢者介護施設」(入所・通所・訪問)が42名で56.0%である。「障害者・児童施設」は5名で6.7%、「医療・保健機関」2名で2.7%、「公的機関・社会福祉協議会」が4名で5.3%、「介護・福祉以外の一般企業等」が10名で13.3%のほか、結婚等で「働いていない」が12名で16.0%であった。

2) 現在の職種(表3)

上記から「働いていない」を除く63名のうち、「介護職員」が41名で65.1%(そのうち「主任

表2 現在の職場

	人数(%)				
	1～3期 (n=32)	4・5期 (n=23)	6・7期 (n=19)	期不明 (n=1)	合計 (n=75)
高齢入所	10 (31.3)	10 (43.5)	14 (73.7)	0 (0.0)	34 (45.3)
高齢通所	3 (9.4)	1 (4.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (5.3)
高齢訪問	1 (3.1)	3 (13.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (5.3)
障害・児童	1 (3.1)	4 (17.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (6.7)
医療・保健	2 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.7)
公的・社協	1 (3.1)	1 (4.3)	1 (5.3)	1(100.0)	4 (5.3)
福祉以外	6 (18.8)	1 (4.3)	3 (15.8)	0 (0.0)	10 (13.3)
就職せず	8 (25.0)	3 (13.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	12 (16.0)

表3 現在の職種

	人数(%)				
	1～3期 (n=32)	4・5期 (n=23)	6・7期 (n=19)	期不明 (n=1)	合計 (n=63)
介護職員(一般)	6 (18.8)	11 (4.8)	14 (7.4)	0 (0.0)	31 (41.3)
介護職員(主任等)	6 (18.8)	4 (1.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (13.3)
相談援助	5 (15.6)	2 (8.7)	1 (5.3)	1(100.0)	9 (12.0)
事務	3 (9.4)	3 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (0.8)
未記入	8 (25.0)	2 (8.7)	2 (1.1)	0 (0.0)	12 (1.6)
その他	4 (1.3)	1 (4.3)	2 (1.1)	0 (0.0)	7 (9.3)

等」が10名)であった。このほか「相談援助職」が9名で14.3%、「事務職」が6名で9.5%、「その他」が9.5%であった。「その他」には「臨床検査技師助手」「治験コーディネーター」のほか1)の「介護・福祉以外の一般企業」での販売・営業などの職種も含まれる。

(3) 転職経験とその理由、現状

1) 転職経験の有無

「異動でなく自分の意思で職場を変ったことがあるか」と尋ね、全75名のうち22名(29.3%)に転職経験があった。中でも1～3期生(32名)では15名(46.9%)が転職をしたことがある。4・5期生(23名)で4名(17.4%)、6・7期生(19名)では2名(10.5%)であった。

2) 現在の職場と職種

転職後に就いた職場と職種では、「別の職場で介護職をしている」が10名で45.5%であった。次いで「介護以外の福祉の仕事をしている」が6名(27.3%)、「一般企業等」が4名(18.2%)、「進学」「無職」が1名(4.5%)ずつであった。

3) 転職した理由

転職経験のある者にその理由を複数回答で質問した結果、22名のうち「さらなるレベルアップ」と答えた者が11名(50.0%)でもっとも多かった。次いで「施設の将来性」(8名, 36.4%)、「職種の将来性」「待遇」(ともに7名, 31.8%)、「業務内容」(6名, 27.3%)、「人間関係」「職場の理念」(ともに4名, 18.2%)と続いている。

1) 2) 3) から、転職経験のある22名のうち、介護職以外の福祉の仕事をしている者も含めると16名が介護・福祉関係の仕事をしていることになる。転職理由と合わせてみると、介護などの対人援助職に対して魅力を感じ、自身のレベルアップを求め、あるいは労働環境などに問題を抱えて新たな職場に移ったということが考えられる。

(4) 介護職を続ける上での支えややりがい

1) 勤続できた理由

反対に、転職した経験のない者(53名)に「現

在の職場で働き続けてこられた理由」を1)と同じ項目で複数回答により尋ねると、「人間関係」が31名(58.5%)でもっとも高かった。次いで「待遇」(15名, 28.3%)「業務内容」(14名, 26.4%)「勤務体制」(10名, 18.9%)「特になし」(6名, 11.3%)と続く。

同僚や上司との適切な人間関係や適切な待遇、勤務体制という環境の中で、安定して介護に当たることができると考えていると思われる。

2) 支えややりがいとなるもの

そこで、現在の職場等に関わらず、介護現場で働いている(いた)時に支えになっていたものを複数回答で尋ねると、「介護等を通じて利用者と触れ合うこと」が56名で74.7%だった。次いで「自分自身の人間的成長」(32名, 42.7%)「介護等の知識の向上」(26名, 34.7%)、「介護等の技術の向上」(21名, 28.0%)、「社会貢献」(4名, 5.3%)、「その他」(9名, 12.0%)となった。

「その他」(自由記述)には「資格を取ったので活用しなければという思い」や「給料が与えられること」「少しでも収入があるから」という給与に対する思い(2名)、「同期の支え」「同僚との人間関係」という人間関係に基づくもの(2名)などが挙げられた。

利用者とのふれあいを通じて自分自身も人間的に成長できるという相互の関係にやりがいを見出していることがわかる。続いて知識・技術の向上が上がり、対社会的なことにやりがいを感じる者は少ない。これは後述の介護・福祉職に対する社会的認識の低さとも関連してきていると思われる。

3) 支えややりがいとなる人

同じく介護現場で働いている(いた)時に支えになっていたものを複数回答で尋ねると、「先輩・上司・管理職」(49名, 65.3%)「利用者・家族等」(45名, 60.0%)の2つを半数以上の者が選んだ。「家族等、介護・福祉以外の人間関係」(20名, 26.7%)、「学生時代の同級生・同窓生」(19名, 25.3%)、「同期の同僚」(13名, 17.3%)、「大学教員」(5名, 6.7%)と続いた。

介護現場はさまざまな立場の人が場を共にする空間であり、多様な人間関係が調和し、自分の支

えとなって働き続けられることは想像に難くない。やはり「利用者・家族等」は半数近くが答えたが、それを上回るのが「先輩・上司・管理職」といった目上の立場の人との関係であった。「同期の同僚」との支え合いも大切と考えられるが、この結果からは組織としての人間関係や専門職として築く対人援助関係がより重要な要素であると考えていることがわかる。

4) 自身の資質向上(スキルアップ)のためにしている(いた)こと

では、専門職として自分自身はどのような研鑽をしているのか。

卒業生自身が介護職として働きながら、資質向上のために行っている(いた)ことについて複数回答で聞いた。「職場内で行う研修」と50名(66.7%)が答え、半数以上を占めた。「書籍・雑誌の購読」(31名, 41.3%), 「職場外で行う研修・講座(職場費用で参加)」(21名, 28.0%), 「テレビ、新聞での情報収集」(12名, 16.0%), 「職場外で行う研修・講座(個人費用で参加)」(10名, 13.3%), 「他資格取得のための勉強」(9名, 12.0%), 「同僚どうして行う自主勉強会」(7名, 9.3%), 「学生時代の仲間と行う勉強会」(5名, 6.7%), 「介護福祉士会への入会」「介護・福祉関係の学会・団体への入会」は合わせて4名(5.3%), 「進学のための勉強」が4名(5.3%), 「その他」が1名(1.3%)であった。

「職場内で行う研修」はおもに勤務時間内に企画されるものであり、「職場外で行う研修・講座」に職場費用で参加することも業務の一環と考えられる。対して個人費用で参加する外部研修や

自主的な勉強会の比率が低いことから、空いた時間を活用してメディアや雑誌等を通じた情報収集や自己学習はしているものの、自発的に外部研修や勉強会に参加することには消極的であると考えられることができる。しかし後述の自由記述等で、勤務の多忙さや待遇の低さを指摘する意見も多かったことから、時間的・体力的・経済的な制限から自己研鑽の機会を設けることが困難な状況であるとも考えることができる。

(5) 介護職の位置づけに対する意識

1) 現在の介護・福祉職の社会的位置づけに対する満足度(表4)

卒業生の現在の職種はさまざまなため、「介護福祉士」でなく「介護・福祉職の位置づけに満足していますか」という質問をした。63名の回答があった。

全体では「満足」と「やや満足」と答えた者が合わせて29名(46.0%)となった。「どちらとも言えない」は24名(38.1%)であり、「やや不満」「不満」の計10名(15.9%)と比べると「満足」「やや満足」がかなり高くなっている。

自由記述欄の記載内容を、満足度別に見てみると、以下ようになる。十分な分析を行っていないため全体の傾向とは言い難いが、内容的に多く挙げられた主なものを挙げてみる。

a. 「満足」

・今までは待遇が悪い(給与や社会的地位)とっていた。それらが改善されて当たり前と思っている人が多い。改善された分、それに見合った仕事ができていると思う。(1~3期

表4 現在の介護・福祉職の位置づけに対する満足度

	人数(%)				
	1~3期 (n=25)	4・5期 (n=21)	6・7期 (n=16)	期不明 (n=1)	全体 (n=63)
満足	7(28.0)	6(28.6)	2(12.5)	0(0.0)	15(23.8)
やや満足	5(20.0)	5(23.8)	4(25.0)	0(0.0)	14(22.2)
どちらとも言えない	9(36.0)	10(47.6)	4(25.0)	1(100.0)	24(38.1)
やや不満	4(16.0)	0(0.0)	2(12.5)	0(0.0)	6(9.5)
不満	0(0.0)	0(0.0)	4(25.0)	0(0.0)	4(6.3)

- 生)
- ・ まだまだ経験を積んでいる途中のため (6・7期生)
- b. 「やや満足」
- ・ 誰でも簡単にやれる仕事だと思っている人が多い。口では「大変だし、エライね」と言うが、本気でやっている人に対する発言じゃない気がする。(1～3期生)
 - ・ 世間では低賃金等言われているが、自身が現場にいた際は、企業とは異なり能力に応じて待遇してくれていた。(1～3期生)
- a 「満足」、b 「やや満足」と答えた者の記述から、待遇や社会的認識に対して無条件に満足とは言えないが、組織における自身の職務に対して納得できる評価が得られていれば「満足」と思えると考えられる。また自己が目指す専門職像に向かう途上のため、現状に甘んじて「満足を考えざるを得ない」としている者も多いと考えられる。
- c. 「どちらとも言えない」
- ・ 技術が身につけば誰でも簡単に即戦力となり得る職業であると同時に、長く続けるには高い自己管理能力が求められる責任ある職業だと思うから。(1～3期生)
 - ・ 位置づけを向上させるにしても多くの時間を要する。(1～3期生)
 - ・ 離職率が多く人手不足だが(常に)業務内容はハードである。(4・5期生)
 - ・ 社会的関心としては、職業として周囲の方々からも関心が向けられ、やりがいを感じるが、待遇についてやや不満がある。(4・5期生)
 - ・ 就職難だから、安易に転職する人がいるが、就職難でなければ選ばれないのか、と悲しくなる。(4・5期生)
 - ・ 給与面で不満はあるが、政府も改善しようとしてくれているから。(6・7期生)
 - ・ 低賃金。資格があっても優遇なし。(6・7期生)
- d. 「やや不満」
- ・ 専門職なのに、看護師や他の専門職と地位や待遇面で差がありすぎと思うから。(1～3期生)
- ・ 待遇の面で、給料が安くてきつい仕事。(4・5期生)
 - ・ どうしても社会的に低くみられていると感じるため(地位、待遇の低さ)(4・5期生)
 - ・ 給料面。誰にでもできる仕事と思われている。(6・7期生)
 - ・ 他専門職より軽く見られている面がある。負担が大きい。(6・7期生)
- e. 「不満」
- ・ 介護・福祉に対する社会認識、待遇や人員配置基準に問題がある。(1～3期生)
 - ・ 肉体的にも精神的にも大変なので給料をUPしてほしい。誰にでもできる仕事ではない。(1～3期生)
 - ・ 事件等で逮捕された人や社会的信用を失った人が更生の手段として介護職をめざすというケースがこのところ多く見られ、少々疑問である。と同時に、介護業界は軽視されていると改めて思うことが多い。(1～3期生)
 - ・ 地位も待遇も悪すぎます。誰にでもできると思われがちだが、確かな専門知識が重要だと思った。(1～3期生)
 - ・ 休日がとりにくく、賃金が安いこと(4・5期生)
 - ・ 低所得者に分類されてしまう。無資格でも働けるので、たくさんの知識を必要とする仕事なのに、誰にでもできると思われている。(4・5期生)
 - ・ 低賃金の重労働。すぐ辞めてしまう職員が多い。施設内の何でも屋になってる。(4・5期生)
- c 「どちらとも言えない」～e 「不満」にかけて、待遇や社会的評価に対する問題意識がより明確になってきていることがわかる。誰にでもできる仕事ではないが待遇は低く、他職種よりも低く見られていることに対し、自身が誇りややりがいを持っていることが組織内で、あるいは社会的に相対的に評価されることを望んでいると考えられる。しかし一方的に評価を求めているわけではなく、「どちらとも言えない」の「高い自己管理能力」にあるように、専門職としての自己の確立を目指しながら、日々の業務だけでなく専門職としての

実践過程に対する評価を求めるといった状態にあると考えられる。

2) 介護・福祉職の地位・待遇向上のために必要なこと

1) のような現状を踏まえて、介護・福祉職の位置づけを高めるために必要なことを尋ねたところ、「介護・福祉職に対する社会認識の改善」(51名, 81.0%), 「待遇や人員の配置基準の整備」(49名, 77.8%) が圧倒的に高かった。現在の実践が待遇面で評価されたり、適切な人員配置で充実した介護体制を整える等、職場内あるいは社会的に評価されるべきだと考えていることが推察できる。

自らの努力や研鑽によって地位向上を目指すべきだという「他職種とのコミュニケーション、連携能力の向上」(17名, 27.0%), 「介護等の技術の向上」(15名, 23.8%) は半数以下である。以下「介護・福祉職の倫理の確立」(11名, 17.5%), 「資格取得方法の見直し」(8名, 12.7%), 「関連領域の知識や技術の向上」(7名, 11.1%), 「知識・技術等の理論化」(6名, 9.5%), 「その他」(3名, 4.8%) となる。「その他」を選んだ3名は「法律」(1～3期生)「介護・福祉職の専門性の向上」(4・5期生)「関連領域外の知識・技術の向上」(6・7期生)と答えている。

待遇や社会的認識の改善を求める意見に対して、自発的な努力によって改善を図るといった意見がど

れも半数以下と少ないことから、まず「現状を認めてほしい」と考えていることがわかる。先に挙げた「不満」に関する意見とも合致する。実践結果が明確な形となって現れにくいのが対人援助職の特徴であり、だからこそ個々の利用者に対する実践のプロセスやキャリアアップの仕組みづくりが重要と考えられる。また、専門職自らが資質向上に努めて社会的評価を高めることは、個々の卒業生の問題というよりも、すべての実践者、事業所、養成校などの教育機関、職能団体など全体の課題であると考えられることができる。

(6) 本学における学びや大学での経験が職場での実践にどの程度役立っているか

最後に、介護・福祉の職場で働く上で、大学での学びや生活がどの程度役立っているかを尋ね、役に立った点、改善を要すると思われる点について自由記述で回答してもらった。

1) 項目別

大学生生活を「四年制大学在学中の4年間を過ごした経験」ととらえ、本調査では科目ごとでなく授業の種類別とし、サークル活動や学生どうしや教員との交流などといった大学生活全般での経験に関する項目を加えて9項目、大学生生活全体について1項目の計10項目について尋ねた。

回答方式は「役に立っていない」を1、「役に立っている」を5とし、5点満点の点数で答える方式をとり、結果を全体の平均値で表した(表5)。

表5 本学での学びや生活が現場実践に役立っているか

項目	平均値
a. 講義系科目(介護概論、老人・障害者の心理等)	3.96
b. 演習系科目(介護技術、介護実習指導等)	4.29
c. 介護実習	4.50
d. その他の実習(社会福祉援助技術現場実習等)	4.14
e. ゼミ系科目	3.60
f. 教員・助手との関係	3.86
g. 大学職員との関係	3.30
h. 学科・専攻内の友人関係	4.31
i. 学科外での生活(サークル等)	2.81
j. 学外での生活(アルバイト、学外の友人関係等)	3.49
k. 本学での生活全体は?	4.30

・科目における学び

介護福祉士養成の指定科目のほか、教養科目や社会福祉士国家試験受験資格取得課程の講義科目も含んでいる。

a～cはおもに旧カリキュラムにおける指定科目を指しているが、「c. 介護実習」「b. 演習系科目」の順に高く、施設等の生の介護現場で基礎的な知識・技術を応用する訓練を積む経験の重要性がわかる。単なる応用だけでなく、自由記述欄で「実習での現場の現状も踏まえた上で、机上では本来のあるべき姿を学ぶことができ、そのギャップの中から、自身がどうあるべきか考えられた（1～3期生）」という意見があるように、実践者としての姿勢や自己のあり方を考える上でも介護実習は重要であり、送り出す側としても講義・演習科目を有機的に連動させていく必要があると考えられる。

講義系科目（座学）は、一通りの理解はしても、それが実践にどう役立つのか実感しにくいものである。しかし「勉強してきたことは今でも不意に思い出したり、思いがけないところで役に立っています。（4・5期生）」、「介護の基本的な考え方について何度も繰り返し学んだ点（職場では実際に使う技術は教わるけれど、考え方についてはなかなかそういう機会はないので）（4・5期生）」という意見もあり、在学中はその効果を実感しにくい点もあるのかもしれない。

反対に「もし介護職を養成するのであれば、4年ですべて取得するのは時間が少ないかもしれない。介護実習や実技等にもっと時間を使った方がよいと思う（4・5期生）」「現場でよく使われる薬の名称、効能などを学べていたら、もっと現場で役立つと思う（6・7期生）」というような、現場実践に必要な知識や技術をより広く学びたいという意見も複数あった。

・社会福祉援助技術現場実習等（介護以外の実習）における学び

社会福祉士国家試験受験資格取得課程でも180時間の現場実習があるが、高齢者施設を中心とする介護実習に対して、児童・障害・行政機関など多岐にわたっており、ここでも4.14と高い評価と

なっている。「4年間長い時間勉強したことで、深いところまでの知識が得られたこと。たくさん学んでいたことで、知識が持続していること。（4・5期生）」という意見のほか、「両資格の勉強をしたことにより、広い意味での福祉を知ることができ、知識が現在の仕事に役立っている（1～3期生）」という記述があった。

・「e. ゼミ系科目」における学び

少人数での活動を通じて個々の興味関心を深めるために、大学では必修としているところが多いが、指定科目に比べると評価はそれほど高くなかった。しかし自由記述の中には「授業やゼミ内で様々なディスカッションや発表（スピーチなど）を経験していたため、人前で発表したり話したりすることに慣れることができた（4・5期生）」「考えるくせをつけてもらったこと（1～3期生）」という意見もあることから、思考やプレゼンテーション等は介護実践を含むさまざまな場面に効果をもたらすと考えることができる。

このほか、「f. 教員・助手との関係」「g. 大学職員との関係」「h. 学科・専攻内の友人関係」という在学中の人間関係については、友人関係、教員・助手の順に高かった。友人関係については「基本と現場の違いを自分の中できちんと消化できるだけの時間と、そのことに共感してくれる先生や友達がいた」という意見から、知識・技術や姿勢を身につけていくためには、講義・演習・実習での学びを振り返って確認するプロセスと、他者との関係の中で共有する過程が必要なことを示している。

反対に、「i. 学科外での生活」「j. 学外での生活」に対する評価は低くなっている。現場実践の直結するものではないが、学内外での生活を通じた人間的成長も対人援助には重要と考えられる。実際に「あまりにも忙しすぎて身体が参ってしまったこともありました。今となってはいい思い出で、それで社会人になる準備ができたと思うのですが。（4・5期生）」という、多忙さに対する意見が複数あった。ほかに、常に同じメンバーで同じ必修の指定科目を受けることが多いゆえに「閉塞感があった（4・5期生）」と指摘する声も

あった。

このほか、項目には出ていないが、進路・就職支援について「個々の職業ニーズに合わせた個別指導の必要性を感じた。(1~3期生)」という意見もあった。介護分野に就職する場合でも、学生は実習先の施設しか知らない場合が多い。同じ種別でも施設ごとに特性があり、多様な施設・事業所の情報を提供しながら進路支援をする必要がある。また、一般企業も含めた就職支援は大学全体で行っているが、学生の意向やニーズに沿って適切な情報提供や進路支援が求められると言える。

また、四年制大学卒という点について現場での正反対な評価が挙げる者もいた。「福祉系大学卒ということで職場からの期待が大きい。現在、幹部候補生として働かせていただいている」という肯定的な捉え方と、「四年制大学を出た介護福祉士＝頭でっかちというイメージが現場の職員にあるので、現場の考え方を变える必要があると思った」(どちらも4・5期生)という否定的な捉え方である。当初から介護福祉士は養成校出身者に対して「理屈より経験がものを言う」「理論より即戦力としての技術が重要」というような声があったが、それが根強く残る職場と、理論的根拠に基づく介護の専門性を重視する職場との違いなのだろうか。いずれにしても、卒業生にとっては、養成校で学んだことや学歴などの意味は、職場環境など対外的な評価によって大きく左右されるものであることが推測される。

5. 調査結果から読み取れること

今回の調査は本学の卒業生の現状と現場に対する意識及び大学での学びや生活全般についての意識を広く知るためのものであり、大まかな分析しかできなかったが、ある程度の傾向をつかむことができたので、その点について考察してみたい。

(1) 卒業生の現状について

卒業生のうち現在介護職員をしている者が(一般職員、主任等を含む)72.0%であり、多くの者が何らかの形で介護福祉という職業に魅力を感じ、

携わっていることがわかる。回答数が少ないため一概には言えないが、転職経験のある者が29.3%と回答者の3分の1程度いて、その理由に「自身のレベルアップ」を挙げ、他方で「施設の将来性」や「待遇」に問題や不満を抱えて転職していることから、介護という職業に魅力を感じているものの、職場の理念や運営実態、待遇などの面でミスマッチを起こしていると感じての転職と推察できる。石黒らの調査⁹⁾でも、10年間に介護専門職として就職した卒業生のうち就職先を変更した者は9.2%で、1~4期生でみると28.7%となり、卒業後の年数が長いほど離職率が高い。また変更先は約6割が特別養護老人ホームとなっており、生活の場で介護職として働く意思は持続していることがわかる。

介護労働安定センターの「平成21年度介護労働実態調査」¹⁰⁾によると、2009(平成21)年の1年間の訪問介護員、介護職員の離職率は17.0%(前年は18.7%)で、そのうち1年未満での退職者は43.1%、1年以上3年未満での退職者が32.5%であった。本調査では転職時期について質問はしていないが、この調査に近い結果となっている。この調査では、労働条件や賃金についての悩み、不安、不満¹¹⁾に関しても聞いており、「仕事内容のわりに賃金が低い」「人手が足りない」「有給休暇がとりにくい」「社会的評価が低い」という点が多く指摘されていた。また退職した理由¹²⁾については「法人や施設の理念、運営に不満」「職場の人間関係に問題があった」「収入が低い」が多くなっており、本調査の結果とおおむね傾向が近い。

河¹³⁾は、介護職の賃金について「『大変』だから『給料を高く』というのは一般的には非専門・費習熟労働者の論理であろう」と言い、専門職としての誇り、ヒューマンサービスの担い手として有能な専門職という社会的な評価が高まりに伴って見直される必要を指摘する。またキャリアアップを伴う研修体系にも「実践経験の積み重ねと座学による頭の整理や知識の蓄積を複合させること」が求められる。

介護職の労働環境は養成校ルートか実務経験ルートかで大きく変化するものではないが、養成

校を卒業した者は、学内での講義（座学）や演習と実習を繰り返して専門職としての知識や技術、姿勢を身につけていくことを考えると、理論と現場のギャップをより重くとらえる可能性がある。両者を適切に融合させていくことは卒業生だけでなく教育機関や介護現場全体の課題であろう。

（２）養成校での学び全般について

１）基礎的な知識・技術科目の充実

養成校で学ぶ内容は、現場で利用者の個別性に合わせて応用するために必要な「基礎知識・技術」であり、そのことを卒業生も理解している。基礎知識はアセスメントに不可欠な要素であり、技術を応用するための根拠としても重要なものである。しかしそれと同時に、現場が応用の場であるとすると、養成教育の中でさらに多様な障害をもつ利用者の状態像を想定した知識・技術を伝えていくことも卒業生は求めている。本来は各自が職場で実践しながら知識を増やし技術を身につけていくものであるが、調査結果からは時間的・体力的・経済的余裕のなさから、自発的な研鑽に踏み出せずにいる状態の卒業生が多いようである。本学としても年1回程度、テーマを決めて卒業生の勉強会を開催し、卒業生相互の情報交換も含めた研修の場を提供しているが、不規則勤務等の事情により参加できる人数は限られてしまう。そのような現状を踏まえて卒業生が「学生時代にもっと勉強しておけばよかった」、「もっと技術・知識を学ぶ科目が充実していればよかった」と考えるのもうなずける。

また養成校では、知識・技術だけでなく生活支援の専門職としての「基本的な姿勢や考え方を学べる場」と考える学生も多あった。現場に就職し、業務に追われたり日々状態が変化する利用者への対応に追われる中で、個々の利用者の尊厳を守る態度で、自立支援の視点を持って介護に当たれるかどうかは、実践者に専門職としての基本的な姿勢や考え方が身についているかどうかにかかっている。この点は授業の中で伝えられるものではなく、教員や友人との交流やディスカッションを通じて違う立場の人の視点を知り、自己を見直しな

がら身につけていくものである。この点も養成校で学ぶことの大きな意義であると言える。

また450時間という長い時間を使う実習の意味も大きい。施設・在宅、高齢者・障害児者というさまざまな生活の場で、授業で学んだ基礎知識・技術の応用の実際を実践的に学ぶことができる。応用と言っても、個々の利用者に応じた技術そのものを身につけるという意味もあるが、一見して「授業で習ったことと違う」と感じる技術であっても、「なぜこの利用者にとってこの方法が適しているのか」という根拠を発見する応用的思考を身につける場という意味もある。学生の実践を介して実習施設と養成校が適切に連携を取ることで相互に高め合うこともでき、介護福祉の理論と実践の融合も期待できる。

（３）四年制大学における介護福祉士基礎教育の効果

上記のように、授業以外にも在学中のさまざまな場面で介護福祉士としての基礎を作る場である養成校であるが、四年制大学で学んだことについては、どのような特徴が挙げられるだろうか。

まず、卒業生の自由記述から四年制大学は「じっくりと学び、深める場」であることが言える。たとえば本学の実習は2年次から4年次にわたって比較的ゆったりとした間隔で配置されており、実習と実習の間、約半年～1年の間に学ぶ授業やゼミ等を通して、実習での気づきや学びをフィードバックすることができる。前述の自由記述にもあったように、勉強してきたことを不意に思い出したり、思いがけないところで役に立っていることに気づいたり、介護の基本的な考え方について何度も繰り返し学ぶといった機会を4年間という比較的長い時間をかけて持てたことは、卒業生にとって意味のあるものだったと言える。

しかし、4年制大学では介護福祉だけでなく社会福祉士などのダブル資格を目指す学生も多く、他学科に比べて履修科目も多く実習も加わることから、実際は授業や課題、実習等に追われ多忙

だったという声も聞く。新カリキュラムでは「介護」以外の領域については他科目との読み替えも認められたため、今後は多少余裕が生まれると思われるが、それでも履修科目が多いことには変わりない。

在学中に2つの資格取得を目指すため当然のことではあるし、自由記述にこのことを書いた卒業生の1人も「それで社会人になる準備ができた」と言っているため、大学介護と相談援助という社会福祉実践に求められる基本的な知識・技術について、カリキュラム編成の工夫や教員間の連携を検討する必要もある。

(4) 四年制大学における介護福祉士基礎教育の課題

卒業生への調査結果とおもに自由記述欄に書かれた内容を概観し、これまで述べてきたことをまとめると、以下のような課題が考えられたのでまとめてみたい。

1) 基礎知識・技術科目の質的充実

これは時間数など科目枠組みの問題と言うよりも、卒業生の声にあるように、基礎的な知識や技術を何度も確認させながら定着を図ることが重要である。

2) 現場実践に直結する内容

1) とは逆に、基礎教育といえども多くの学生が求める医学的、特に薬の種類や用法、病態などに関する基礎知識は重要である。このほか技術系科目（「介護技術（現・生活支援技術）」やレクリエーション活動に関する内容）は、より多様な障害や生活形態を想定した技術の習得を目指した教育が求められる。

3) 学んだ知識や技術をフィードバックする体験

知識や技術の意義や問題点、想定される応用法などの点から多面的に捉え直し、再構築する過程などが考えられる。この期間が長期化しても良くないが、4年という実習など直接体験の時期を柱にしながざゼミなどの科目配当や内容の検討を進めると良いのではないだろうか。

6. 今後の課題

多くの卒業生が介護という仕事自体にやりがいや喜びを感じながらも、職場内での介護職への評価や社会的評価、待遇の低さに対するジレンマを抱えていることが見えてきた。養成校で学び、介護職としての専門職として知識・技術や姿勢を身につけて現場で働き続けるには卒業生自身の努力では限界があり、施設・事業所側の労働環境の整備や、その基盤をなす政策的な課題のほか、現任専門職、職能団体、養成校等の教育機関それぞれの連携や働きかけが一層求められるところである。

また調査に関しては、回収率は34.4%と高いとは言えず、卒業生全般の動向や意識傾向を掴むには十分と言えない。質問項目が多岐にわたっており回答する側の負担になったことや、自由記述に書かれたジレンマなどから現状について明確に回答するに至っていない者も多かったのではないかと考えられる。

しかし回答する卒業生自身が現状と大学での学びについて個々の卒業生の現状と意識と大まかな全体像を把握することはできた。今後は、卒業年度（＝卒業後の経験年数）と現状に対する意識の経年変化や養成校での学びとの関連等の調査を行い、卒業生の意識から養成校、特に四年制大学で学ぶことの意義や具体的な課題を見出していく必要がある。

今回の調査では、四年制大学での養成教育が現場実践にもたらす影響や効果を明確にできたとは言えないが、やはり4年間という長い「時間」と、教養科目、専門以外も含めた科目等「多彩な科目編成」が可能なことがキーワードになると思われる。利用者の生の生活と向き合う専門職である以上、講義・演習から得る知識の学びに人間的な成長や成熟が伴っていないければならない。それも長い時間をかければ良いというものではなく「在学中どのように学んだか、過ごしたか」という過程と現在の実践との関連をより丁寧に分析する必要がある。

今回は旧カリキュラムの卒業生を対象に大まかな調査を行ったが、すでに各養成校では、より質

の高い介護福祉士養成をめざし、これまでの実績を踏まえた新カリキュラムによる教育が開始している。今後、理念のみの介護福祉士養成の基礎教育が実践の場にもどのような影響や効果をもたらしているか、換言すれば介護の質向上に貢献できたのかどうかについて、追跡調査等を経てデータを蓄積していく必要がある。

おわりに

本稿では卒業生への調査結果を報告し、大まかな考察を述べたほか、ほぼすべての回答者が記載した自由記述欄の内容から以下のような示唆を得ることができた。

現場実践者が抱えるジレンマは理想と現実（目指すべき専門性と低い社会的評価・待遇等）、理論と実践のギャップからなり、養成校卒業生は在学中の学習経験の分だけそれが大きくなる可能性があること。四年制大学の場合、量的にも時間的にも学ぶ内容が多くなる分、2～3年生の養成校よりもそれは大きくなるかもしれない。

しかし養成校で学んだことは、卒業生の中で基本的な姿勢や専門的思考力として根づいており、上記のようなジレンマを抱えつつも、利用者との人間的交流や自己の成長、職場内の人間関係が要件となって実践を継続していける可能性があることである。

この結果をもとに再調査等を通じて、養成校、特に四年制大学の教育と卒業生の現場実践との関連、具体的な課題を明らかにしていきたい。

引用文献

- 1) 厚生労働省 (2010). 今後の介護人材養成の在り方に関する検討会中間まとめ概要, 3
- 2) 厚生労働省 (2007). 介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて (案), 6
- 3) 前掲資料, 9
- 4) 厚生労働省 (1999) 福祉専門職の教育課程等に関する検討会報告 2. 期待される介護福祉士像
- 5) 井上千津子 (2008). 4年生大学における介護福祉教育の社会的意義, 京都女子大学生生活福祉学科紀要, 4, 2-4
- 6) 丸山晃・宮内寿彦・本名靖 (2007). 4年制大学における介護福祉士養成に関する基礎調査, 介護福祉士養成大学連絡協議会準備会報告, 12
- 7) 北口照美・寺本恵子・森田婦美子ら (2005). 介護福祉士の資質向上を目指して—介護福祉士の現状と教育内容を本学卒業生のアンケートにみる—, 奈良佐保短期大学研究紀要, 13, 24
- 8) 榎原り子・庵木清子・大野佳子ら (2007). 卒業生の職務満足度とその関連要因にもとづく介護福祉士養成基礎教育の考察, 鹿児島女子短期大学紀要, 42, 80
- 9) 石黒康子・井上理絵・石吾明子ら (2008) 福祉学科卒業生の在職実態調査, 富山短期大学紀要, 43-1, 183
- 10) 財団法人介護労働安定センター (2008). 平成21年度介護労働実態調査の結果について, 2
- 11) 前掲資料, 8
- 12) 前掲資料, 9
- 13) 河幹夫 (2010). 介護という仕事—人と社会の中での働き—. 介護福祉 (財団法人社会福祉振興・試験センター), 80, 21-22

参考文献

- (1) ケア・ワーク教育研究会・日本社会事業学校連盟介護福祉士養成課程特別委員会 (1990). 障害者及び老人の介護福祉教育に関する研究. 介護福祉士養成校第一期在学生の〔学習過程〕に関する調査.
- (2) 中世古博幸・橋本顕嗣・北波利雄 (2005). 介護福祉士の業の基礎知識の重要性について, 第12回日本介護福祉教育学会大会発表抄録
- (3) 野村和子・金津春江・渡辺きよみら (2008) 「介護福祉士養成校へ卒業生が期待するサ

ポートの経年的変化，大阪体育大学短期大学部紀要，9

- (4) 伊藤健次 (2007). 介護実習におけるリアリティショックーその様相と肯定的側面についてー，山梨県立大学人間福祉学部紀要，2
- (5) 澁谷昌子・高橋美岐子・佐藤沙織 (2000). 本学介護福祉学科卒業生の意識調査，日本赤十字秋田短期大学紀要，5
- (6) 豊田正利 (2008). 介護福祉士養成教育の課題と展望，東北文化学園大学保健福祉学研究，7
- (7) 一番ヶ瀬康子監修 (2000). 新・介護福祉学とは何か，シリーズ介護福祉①，ミネルヴァ書房
- (8) 古川孝順・佐藤豊道編 (2001). 介護福祉 [改訂版]，有斐閣